



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL <https://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 明田 進 TEL 045(336)5034
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	69,538	10.8	1,900	△40.9	2,193	△35.4	797	△79.2
2022年3月期	62,785	4.7	3,212	△26.9	3,394	△24.2	3,837	6.1

（注）包括利益 2023年3月期 1,843百万円（△43.4%） 2022年3月期 3,254百万円（△14.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.34	—	2.4	3.5	2.7
2022年3月期	117.07	—	12.3	5.7	5.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 34百万円 2022年3月期 24百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,278	34,947	53.3	1,028.38
2022年3月期	60,681	33,826	53.6	992.95

（参考）自己資本 2023年3月期 33,708百万円 2022年3月期 32,546百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	375	△2,885	△53	8,226
2022年3月期	4,257	△808	△2,075	10,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	22.00	22.00	721	18.8	2.3
2023年3月期	—	—	—	19.00	19.00	622	78.1	1.9
2024年3月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00		31.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	5.0	2,400	26.3	2,500	14.0	2,200	175.8	67.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	32,800,000株	2022年3月期	32,800,000株
2023年3月期	22,208株	2022年3月期	22,134株
2023年3月期	32,777,843株	2022年3月期	32,777,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,327	6.8	273	△82.3	3,876	85.4	3,484	24.4
2022年3月期	42,437	4.5	1,547	△38.2	2,090	△31.8	2,801	11.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.30	—
2022年3月期	85.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	44,508	52.9	23,561	52.9	—	—	718.82	
2022年3月期	40,869	51.4	21,012	51.4	—	—	641.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,561百万円 2022年3月期 21,012百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し連結子会社からの受取配当金が増加した事等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明動画を配信予定です。
動画及び決算補足説明資料については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(四半期連結業績の推移)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染による経済影響が緩和に向かう一方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギーコストの高騰、世界的なインフレ加速と利上げによる景気減速により先行き不透明な状況にあります。

我が国経済においても、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、物価上昇、半導体等の供給不足や原材料価格の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

蓄電池業界においては、自動車分野は新興国市場においてモータリゼーションが進む一方で、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進んでおり、産業分野は再生可能エネルギー関連市場やデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要が拡大しております。

先行きについては、原材料やエネルギーコストの高騰により、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては【SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進】【基幹事業である鉛電池での収益向上】【次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ】【サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積】を推進してまいりました。

(経営成績)

当社グループの売上高は前期比6,752百万円(10.8%)増加し69,538百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は24,723百万円となり、売上高全体の35.6%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内外での販売は堅調に推移したものの、主な原材料である鉛等の価格やエネルギーコストが高騰した影響により前期比1,312百万円減少し1,900百万円(前期は営業利益3,212百万円)、経常利益は前期比1,200百万円減少し2,193百万円(前期は経常利益3,394百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,039百万円減少し797百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,837百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高2,371百万円を含み、セグメント利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

自動車の売上高は前期比5,628百万円(12.5%)増の50,643百万円、セグメント利益は前期比259百万円(11.9%)減の1,921百万円となりました。これは、売上高はタイ・インドネシア市場での販売が堅調に推移したものの、利益は主な原材料である鉛等の価格やエネルギーコストの高騰により減少したためであります。

産業の売上高は前期比1,682百万円(9.0%)増の20,390百万円となりました。セグメント利益は前期比856百万円(75.9%)減少の271百万円となりました。これは、利益は主な原材料である鉛等の価格上昇により減少したためであります。

リチウムの売上高は前期比13百万円(23.8%)増の70百万円、セグメント損失は279百万円(前期はセグメント損失203百万円)となりました。これは主にドローン向けリチウムイオン電池の販売は増加しましたが、市場の立ち上がり途上であることから損失が発生しております。

不動産の売上高は前期比78百万円(24.3%)減の244百万円、セグメント利益は前期比83百万円(70.6%)減の34百万円となりました。これはテナント退去により賃料収入が減少したためであります。

その他の売上高は前期比202百万円(26.5%)減の561百万円、セグメント損失は48百万円(前期はセグメント損失11百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「リチウム」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて2,597百万円増加し63,278百万円となりました。流動資産は、前期末比2,120百万円増加し34,669百万円となり、固定資産は、前期末比476百万円増加し28,609百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金、仕掛品の増加等によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比809百万円増加し23,891百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比558百万円減少し3,710百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比1,475百万円増加し28,331百万円となりました。

流動負債は、前期末比867百万円増加し17,318百万円、固定負債は、前期末比608百万円増加し11,012百万円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期借入金の合計額）は、前期末比913百万円増加し5,989百万円となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本は、前期末比1,161百万円増加し33,708百万円となり、自己資本比率は、前期末の53.6%から53.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,850百万円、減価償却費が2,884百万円、利息及び法人税等の支払額1,732百万円等により全体としては375百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,102百万円等により2,885百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,066百万円等により53百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,942百万円減少し8,226百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	49.1	52.2	53.6	53.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.2	33.1	97.1	69.4	55.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7	2.0	0.8	1.2	15.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	8.6	27.8	24.1	2.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指していきます。

次期の連結通期業績につきましては、売上73,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、1株当たりの配当、配当性向につきましても、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき21円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社8社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

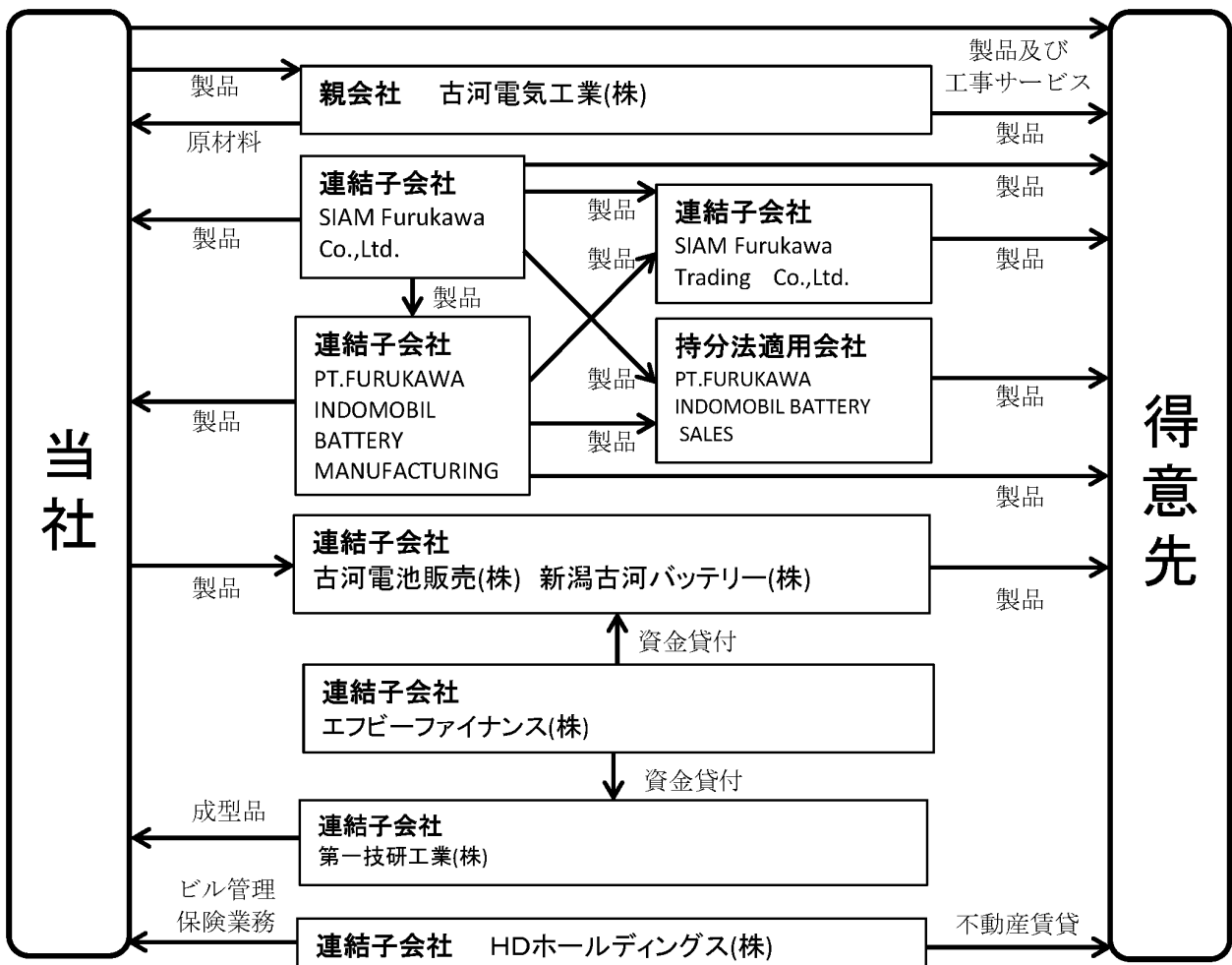
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っている他、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の古河電池販売(株)は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

この他、連結子会社のエフビーファイナンス(株)は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業(株)に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念と行動指針からなる企業理念に沿って経営を行ってまいります。

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- ・常に高い倫理観をもち、公正、誠実に行動します。
- ・あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- ・現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

(2) 目標とする経営指標

2022年度から2025年度の中期経営計画では、以下の経営指標を目標として掲げています。

指標		2022年度連結業績	2023年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
売上高	(百万円)	69,538	73,000	83,000
営業利益	(百万円)	1,900	2,400	5,500
営業利益率	(%)	2.7	3.3	6.6
ROI C	(%)	3.5	4.0	8.0

上記経営指標は以下の前提条件に基づいております。

		2022年度連結業績	2023年度連結業績予想	2025年度連結業績目標
鉛LME価格	(US\$/t)	2,153	2,100	2,100
鉛建値	(千円/t)	346	333	291
為替	(円/US\$)	136	130	110

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 中長期的な会社の経営戦略について

当社は中長期的にサステナブル視点で事業を強化・拡大し、お客様や社会から期待に応えられる会社となるべく、(1) SDGsの目標達成に貢献するグローバル戦略の推進、(2) 基幹事業である鉛電池での収益向上、(3) 次世代電池を含む新製品開発と新しいソリューションビジネスの立上げ、(4) サステナブル経営のための人材育成による革新力の蓄積、を基本方針と定めております。

具体的な施策として、バイポーラ型鉛蓄電池やソリューションビジネスであるESS (Energy Storage System) 事業等新製品の開発・新規事業の立上げや、海外パートナーシップの拡大による事業展開に注力してまいります。

詳細は、2022年5月12日発表の「2022～2025年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 対処すべき課題について

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの影響は弱まっているものの、短期的にはインフレに対して各国中央銀行による金利引き上げに伴う景気減速や、原材料価格並びにロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギーコストの高騰が続いていること等が事業にとってネガティブな要素となり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。また、長期的には、再生可能エネルギー等拡大が見込まれる市場はあるものの、主力事業である国内鉛蓄電池の成長率は全体としては鈍化が見込まれており、競争も激化すると予想されます。そのような状況下、生産の効率化等で既存事業の競争力を強めるとともに、主に新興国市場での海外事業の拡大や、競争力を持った新たな電池の開発、新規事業の立上げ、それらを達成するための人材育成を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

自動車事業については、短期的には昨年度の半導体不足による自動車の供給不足の反動による需要増が見込まれています。また、新興国市場においてモータリゼーションが進む一方、日本等先進国市場を中心に、電動化・自動化・サービス化といった業界の構造再編が一層進むと予想されます。そのような状況下、それぞれの市場において競争力のある製品や品質、サービスを提供するとともに環境対応車用電池等を強みにした新たな海外市場の攻略やインドネシア事業の収益力の強化、またそのための人材育成を重要な課題ととらえ、施策を行ってまいります。

産業事業については、再生可能エネルギー関連市場やデータセンター、スマートグリッド向け等の需要の拡大が見込まれるものの、価格競争が一層激化すると予想されます。そのような状況下、競争力のある電池の開発や、海外市場への展開、また電池の特徴を活かしたソリューションビジネスにつながるESS (Energy Storage System) 事業の展開を進めることと、そのための人材育成を重要な課題ととらえ、実現してまいります。

これらの取り組みへの挑戦を通して、古河電池グループが持てる力を最大化し、市場軸・製品軸両方の事業領域を拡大させていくことで、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指すとともに、パートナーシップを通じて真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。そして、より一層必要とされ、親しまれる企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（I F R S）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911	3,098
有価証券	3,257	5,127
受取手形及び売掛金	12,309	13,164
電子記録債権	1,353	1,668
商品及び製品	2,883	3,059
仕掛品	3,160	5,478
原材料及び貯蔵品	1,606	1,826
その他	1,072	1,253
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	32,548	34,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,989	19,744
減価償却累計額	△11,673	△12,499
建物及び構築物(純額)	7,316	7,244
機械装置及び運搬具	37,200	39,795
減価償却累計額	△30,644	△32,829
機械装置及び運搬具(純額)	6,555	6,965
工具、器具及び備品	7,820	8,028
減価償却累計額	△7,009	△7,296
工具、器具及び備品(純額)	810	732
土地	7,603	7,690
リース資産	876	872
減価償却累計額	△434	△453
リース資産(純額)	441	418
建設仮勘定	354	839
有形固定資産合計	23,081	23,891
無形固定資産		
リース資産	7	3
その他	775	1,003
無形固定資産合計	782	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,354
繰延税金資産	2,369	2,250
その他	135	127
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,268	3,710
固定資産合計	28,133	28,609
資産合計	60,681	63,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,655
電子記録債務	2,199	1,987
短期借入金	3,641	4,189
リース債務	102	98
未払法人税等	747	280
未払消費税等	302	82
契約負債	0	153
賞与引当金	909	920
環境対策引当金	1	—
設備関係支払手形	1	68
設備関係電子記録債務	303	352
その他	2,987	3,529
流動負債合計	16,451	17,318
固定負債		
長期借入金	1,434	1,800
リース債務	400	373
繰延税金負債	797	798
退職給付に係る負債	7,175	7,241
資産除去債務	73	205
その他	523	592
固定負債合計	10,404	11,012
負債合計	26,855	28,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	29,057	29,133
自己株式	△11	△11
株主資本合計	31,339	31,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	535
繰延ヘッジ損益	87	11
為替換算調整勘定	484	1,707
退職給付に係る調整累計額	△37	38
その他の包括利益累計額合計	1,207	2,292
非支配株主持分	1,279	1,239
純資産合計	33,826	34,947
負債純資産合計	60,681	63,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,785	69,538
売上原価	49,671	56,784
売上総利益	13,113	12,754
販売費及び一般管理費		
販売費	2,611	2,952
一般管理費	7,289	7,902
販売費及び一般管理費合計	9,900	10,854
営業利益	3,212	1,900
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	107	78
家賃従業員負担金	69	73
持分法による投資利益	24	34
為替差益	44	84
スクラップ売却益	36	60
補助金収入	—	73
その他	66	58
営業外収益合計	362	486
営業外費用		
支払利息	169	170
その他	11	22
営業外費用合計	180	192
経常利益	3,394	2,193
特別利益		
固定資産売却益	141	0
負ののれん発生益	96	—
投資有価証券売却益	1,307	72
特別利益合計	1,544	73
特別損失		
固定資産処分損	20	16
減損損失	—	175
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	225
特別損失合計	23	416
税金等調整前当期純利益	4,915	1,850
法人税、住民税及び事業税	1,304	937
法人税等調整額	△110	215
法人税等合計	1,194	1,153
当期純利益	3,721	696
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△115	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	3,837	797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,721	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△716	△138
繰延ヘッジ損益	77	△76
為替換算調整勘定	196	1,269
退職給付に係る調整額	△31	76
持分法適用会社に対する持分相当額	7	15
その他の包括利益合計	△466	1,146
包括利益	3,254	1,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,254	1,882
非支配株主に係る包括利益	0	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	26,036	△11	28,318
会計方針の変更による累積的影響額			△95		△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	653	25,940	△11	28,223
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する当期純利益			3,837		3,837
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,116	△0	3,116
当期末残高	1,640	653	29,057	△11	31,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,388
会計方針の変更による累積的影響額							△95
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,386	10	398	△4	1,790	1,279	31,292
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する当期純利益							3,837
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△713	77	86	△32	△582	0	△582
当期変動額合計	△713	77	86	△32	△582	0	2,533
当期末残高	672	87	484	△37	1,207	1,279	33,826

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	653	29,057	△11	31,339
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76	△0	76
当期末残高	1,640	653	29,133	△11	31,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	672	87	484	△37	1,207	1,279	33,826
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する当期純利益							797
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△76	1,222	75	1,084	△39	1,044
当期変動額合計	△137	△76	1,222	75	1,084	△39	1,121
当期末残高	535	11	1,707	38	2,292	1,239	34,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,915	1,850
減価償却費	2,747	2,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△121	△100
支払利息	169	170
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△34
補助金収入	—	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,303	△72
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	225
有形固定資産除却損	9	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△141	△0
無形固定資産除却損	10	0
減損損失	—	175
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	△1,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,191	△2,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,482	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	10
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
負ののれん発生益	△96	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	57
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190	△200
その他	△113	617
小計	5,676	2,033
利息及び配当金の受取額	96	75
利息の支払額	△176	△170
法人税等の支払額	△1,339	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,257	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△2,102
無形固定資産の取得による支出	△477	△1,000
有形固定資産の売却による収入	141	0
投資有価証券の取得による支出	△19	△8
投資有価証券の売却による収入	1,583	131
投資事業組合からの分配による収入	16	13
補助金の受取額	—	73
その他	28	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	352
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,682	△1,066
リース債務の返済による支出	△119	△117
配当金の支払額	△721	△721
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,393	△1,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,776	10,169
現金及び現金同等物の期末残高	10,169	8,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」、「リチウム」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「リチウム」はドローン向け等のリチウムイオン電池の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「リチウム」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	23,581	18,131	56	—	41,769	8	41,778
タイ	15,362	—	—	—	15,362	—	15,362
その他アジア	3,892	459	—	—	4,352	—	4,352
その他	975	14	—	—	990	—	990
顧客との契約から生じる収益	43,812	18,605	56	—	62,474	8	62,483
その他の収益	—	—	—	302	302	—	302
外部顧客への売上高	43,812	18,605	56	302		8	62,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,202	102	—	20	1,325	755	2,081
計	45,015	18,708	56	322	64,102	764	64,866
セグメント利益又は損失(△)	2,181	1,127	△203	118	3,223	△11	3,212
その他の項目							
減価償却費	2,077	611	2	45	2,737	10	2,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車	産業	リチウム	不動産	計		
売上高							
日本	24,894	19,606	70	—	44,571	19	44,591
タイ	18,985	1	—	—	18,987	—	18,987
その他アジア	4,529	647	—	—	5,177	—	5,177
その他	545	13	—	—	559	—	559
顧客との契約から生じる収益	48,955	20,269	70	—	69,295	19	69,314
その他の収益	—	—	—	223	223	—	223
外部顧客への売上高	48,955	20,269	70	223	69,518	19	69,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,687	120	—	20	1,829	542	2,371
計	50,643	20,390	70	244	71,347	561	71,909
セグメント利益又は損失(△)	1,921	271	△279	34	1,948	△48	1,900
その他の項目							
減価償却費	2,058	750	18	49	2,876	7	2,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,102	71,347
「その他」の区分の売上高	764	561
セグメント間取引消去	△2,081	△2,371
連結財務諸表の売上高	62,785	69,538

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,223	1,948
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△11	△48
連結財務諸表の営業利益	3,212	1,900

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
42,080	15,362	4,352	990	62,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
14,472	4,761	3,847	23,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
General Motors Overseas Distribution Corporation	6,622	自動車

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	タイ	その他アジア		
44,814	18,987	5,177	559	69,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
	タイ	インドネシア	
15,197	4,923	3,770	23,891

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、減損損失を175百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、事業譲受に伴い96百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	992.95円	1,028.38円
1株当たり当期純利益金額	117.07円	24.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,837	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,837	797
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,778	327,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(四半期連結業績の推移)

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	14,027	15,802	18,394	21,313	29,830	48,224	69,538
営業利益又は 営業損失(△)	△174	△206	513	1,767	△381	132	1,900
経常利益又は 経常損失(△)	△89	△141	550	1,875	△231	318	2,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△127	△101	△338	1,365	△228	△567	797

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,035	13,764	16,355	19,629	26,799	43,155	62,785
営業利益	259	302	893	1,757	562	1,455	3,212
経常利益	329	316	934	1,814	645	1,580	3,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	355	207	736	2,537	563	1,299	3,837

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	12,314	13,143	16,354	18,146	25,457	41,812	59,958
営業利益	282	566	1,824	1,723	849	2,674	4,397
経常利益	353	513	1,834	1,778	866	2,701	4,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	281	393	1,430	1,509	674	2,105	3,614

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結会計期間				連結累計期間		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第2四半期	第3四半期	通期
売上高	13,933	15,434	16,301	18,817	29,367	45,669	64,486
営業利益又は 営業損失(△)	△40	727	1,046	1,560	686	1,732	3,293
経常利益又は 経常損失(△)	△54	721	1,093	1,476	666	1,760	3,237
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	33	541	804	859	575	1,379	2,238